［別記第１号様式］

　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

**参加表明書**

　北海道総合政策部長　様

コンソーシアム又は単独法人代表者

（住　　所）

（法 人 名）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

ふるさと納税支援委託業務の公募型プロポーザル審査会に参加したいので、関係書類を添付して提出します。

**〈概　　要〉**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  企 画 提 案 者 名 | | | | | |
| 所在地  〒　　　　－ | | | | | |
| 電話番号 |  | | Ｆ Ａ Ｘ 番 号 |  | |
| 資本金又は資本金  に相当する財産 |  | | 従業員数 |  | |
| 設立時期 |  | | 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | |
| 過去３年間の  売上高（千円） | (H30(2018)) | (R1(2019)) | | | (R2(2020)) |
| 主な業務 | | | | | |
| （道内の営業拠点名又は拠点事務所名、住所、連絡先及び担当者名） | | | | | |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

　○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

　○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

　過去３年間において国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　約　名 | 発　注　者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業　務　概　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈申出事項〉**

|  |
| --- |
| プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。  (1) 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。  (2) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者でないこと。  (3) 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。  (4) 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月１１日付け局総第４６１号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。  (5) 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。  (ア) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）  (イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）  (ウ) 消費税及び地方消費税  (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）  (ア) 健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出  (イ) 厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出  (ウ) 雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出  (8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。 |

（注意事項）

　　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

　　なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

（添付資料）

１　契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請負等の写し、成果品等）。コンソーシアムにあっては、代表法人及び構成法人それぞれに関するものを添付すること。

２　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本

３　誓約書（別添の様式による）

４　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の滞納の有無がわかるもの。いずれも発行後３ヶ月以内のもの。）

５　法人以外の団体については、規約、構成員、事業内容のわかる資料及び代表者の身分証明書（コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

６　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）であることを確認できる資料（保険料領収済額通知書、納入告知書、領収書等の写し等）

(ア) 健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出

７　コンソーシアムにあっては、前６号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

誓　約　書

北　海　道　知　事　　様

　私は、北海道が実施する「ふるさと納税支援委託業務」のプロポーザル審査への参加表明書の提出に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

　上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

　また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印